

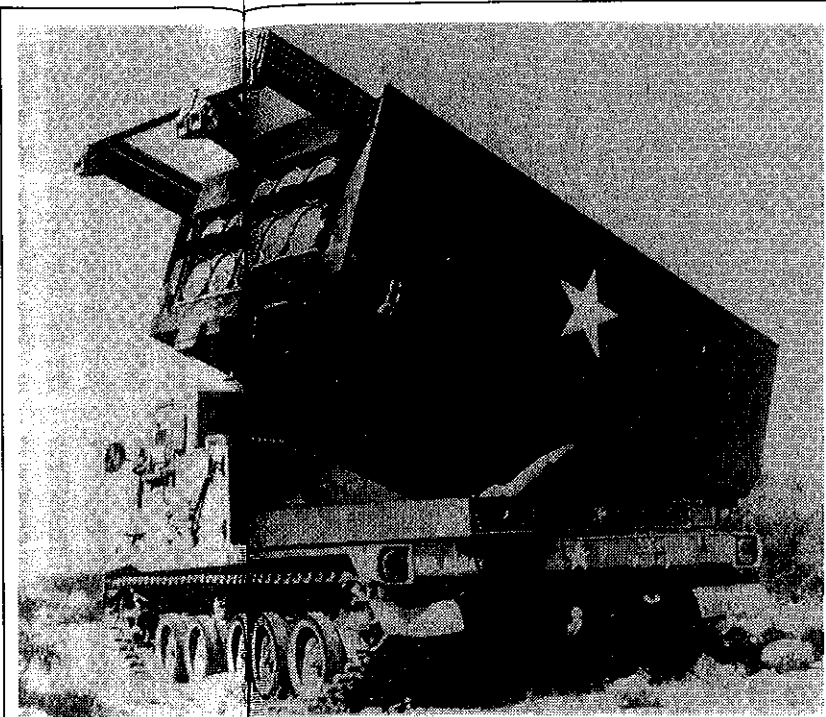
需要超過で急増した 開発途上国 LDC間武器貿易

世界安保が九〇年代の課題

J・ブラウアー

米ソをはじめとした従来の武器輸出国が供給を制限する中において、開発途上国間の武器貿易が急増している。基本的な需給関係がその規模を左右する国際武器市場にあっては、紛争による武器需要を削減することが先決だ。

米・旧ソ連の武器供給シエアは急減してきたが
(写真：ジェーンズ・ウエポンズ・システム)



シエア急増

七〇年代、八〇年代に開発途上国による武器生産と武器輸出は劇的に増えた。この増加は単に絶対量だけでなく、世界の武器輸出総額に占める割合からみても際立っている(表1)。七〇年代のほぼ全般にわたって、開発途上国の武器輸出は世界の武器輸出総額の五%前後だった。それが早くも八二年までには、一三%を上回るシエアになった。そして八〇年代の中ごろから後半にかけては、多少の増減はあったものの、八年までは一二%を上回り続けてい

Jürgen Brauer ショーシア大学オ
ーガスタ・カレッジ助教授。一九五七年
生まれ。独ベルリン自由大学卒業。米ノ
ートル大学Ph.D取得。編著「Economic
Issues of Disarmament」。

た。これは、武器生産量と武器輸出の増加を示すだけではない。そこでは、生産された武器の質の向上と、開発途上国間の武器生産協力の拡大が同時に進行していた。

この武器増産の原因について、大半の専門家は、開発途上国の政治的要因をあげる。すなわち、スーパーパワーと呼ばれる超大国による武器輸出禁止の脅威や輸出禁止令の実施、ある特定の途上国が直面する内戦や国際紛争、またこうした国々における軍・上層部の政治的影響力な

どの要因である。これらすべてが、武器生産の拡散化と、増え続ける途上国の武器市場への参入の原因にもなった。九〇年代に入っても、途上国における武器の国産化を促す経済的要因と、それを阻害しようとする要因を考察することの意義は変わらない。

そこで、この短い論文では、私は武器の国際市場における一般的需要と供給の関係に焦点を当てたい。

米ソの後退

第二次大戦後、兵器需要は劇的に増大した。これにはいくつかの理由がある。まず第一にあげられるのは、一九四〇年代、五〇年代、六〇年代に日本と欧米先進諸国の植民地(ほとんど、アジア、アフリカ、太平洋地域にあった)が、少数の例外を除き、宗主国からの独立を果たしたことである。そして新しく誕生した国々は、政治的独立と国家権力のシボルとして、軍隊と兵器をもつことになった。

第二に、日本の敗戦後にインドシナ、朝鮮半島、ベトナム、それに中東で勃発した数々の地域戦争が、兵器の世界的需要をさらに高めた。第三に、七三年の中東戦争による

原油価格の急騰がアラブ諸国に膨大な利益をもたらした。その結果、利益の多くが兵器購入に使われた。それにはアラブ諸国による直接購入と、オイルダラーの還流を通してアジア、ラテンアメリカ諸国とアフリカの数カ国による間接購入、の二つの方法があった。

第四に、増える兵器需要は、また、七九年の旧ソ連軍によるアフガニスタン侵攻、もちろん、イラン・イラク戦争、その他の民族、イデオロギー紛争にも関係している。

簡単に言えば、世界の兵器需要は第二次世界大戦後に膨大なものになり、特に第三世界における需要の伸びは著しい、ということである。九〇年代に入って、東ヨーロッパの分裂は、兵器の需要をさらに増やすものと考えられる。

ただし、需要そのものは、決して開発途上国による兵器の国産化を促

表1 世界の武器輸出入金額(1973~88年、単位100万ドル)

| 年 | Arms Exports | | |
|------|--------------|--------|-----------------|
| | 世界全体 | 開発途上国分 | 開発途上国分が占める比率(%) |
| 1973 | 13690 | 320 | 2.34 |
| 1974 | 12195 | 310 | 2.54 |
| 1975 | 12890 | 645 | 5.00 |
| 1976 | 16700 | 900 | 5.39 |
| 1977 | 19715 | 820 | 4.16 |
| 1978 | 26500 | 1325 | 5.00 |
| 1979 | 31930 | 1335 | 4.18 |
| 1980 | 35600 | 1570 | 4.41 |
| 1981 | 44030 | 3115 | 7.07 |
| 1982 | 47830 | 6395 | 13.37 |
| 1983 | 49330 | 4445 | 9.01 |
| 1984 | 52380 | 7390 | 14.11 |
| 1985 | 46150 | 4185 | 9.07 |
| 1986 | 46070 | 3610 | 7.84 |
| 1987 | 54270 | 5765 | 10.62 |
| 1988 | 48640 | 5885 | 12.10 |

(出所)「World Military Expenditures and Arms Transfers」(U.S.Arms Control and Disarmament Agency), 73~77年は85年版に、78~88年は89年版による。

表2 「すぐれた兵器システム」の開発途上国間貿易(件数)

| 供給国名 | 年 | 69 | 70 | 71 | 72 | 73 | 74 | 75 | 76 | 77 | 78 | 79 | 80 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 合計 |
|---------|---|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| アルゼンチン | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 3 | 4 | 9 |
| ブラジル | | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 | 2 | 2 | 4 | 3 | 4 | 4 | 10 | 16 | 8 | 10 | 7 | 13 | 88 |
| 中国 | | 1 | 6 | 8 | 9 | 9 | 5 | 7 | 4 | 11 | 5 | 7 | 13 | 10 | 16 | 18 | 6 | 12 | 2 | 147 |
| エジプト | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 4 | 0 | 1 | 12 |
| ガボン | | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| ギリシャ | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| インド | | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 2 | 9 |
| インドネシア | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 8 |
| イスラエル | | 0 | 0 | 1 | 4 | 5 | 7 | 2 | 8 | 2 | 3 | 6 | 4 | 6 | 1 | 3 | 3 | 3 | 0 | 58 |
| 北朝鮮 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 韓国 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 4 | 1 | 0 | 0 | 1 | 10 |
| ポルトガル | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| セネガル | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| シンガポール | | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 11 |
| 南アフリカ | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 9 |
| スペイン | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 4 | 7 | 3 | 2 | 14 | 7 | 6 | 51 |
| トルコ | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| ユーゴスラビア | | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 13 |
| 総供給国数 | | 2 | 3 | 2 | 5 | 5 | 9 | 7 | 8 | 4 | 11 | 10 | 8 | 8 | 10 | 8 | 8 | 9 | 10 | - |
| 総需要国数 | | 2 | 9 | 9 | 17 | 20 | 21 | 15 | 19 | 19 | 22 | 26 | 29 | 40 | 46 | 35 | 41 | 36 | 35 | 441 |

(注)北朝鮮は朝鮮民主主義人民共和国

(出所)Brzoaka and Ohison 1987; appendix 1(p138-280), appendix 3(p288-323)

カ国が韓国から、少なくとも一つの兵器システムを購入している。このことから、国産化した通常兵器システムに関する途上国間貿易が増えたことが分かる。

ここで強調したいことは、このデータは中古の武器取引と、ライセンス生産のどちらも含んでいない、ということである。たとえば、インドネシアではCN-212輸送機とその改良型を他の途上国に売っているが、このデータには含まれていない。同様のライセンス生産はスペインがインドネシアに許可したものである。

七一年までは、他の開発途上国が作った兵器システムを買った開発途上国は年間に九カ国だったのに、七八年までに一五カ国から二二カ国に増えた。さらに七九年には、再び急増した。同じように、国産の兵器システムを供給する開発途上国の数も、六九年の二カ国

すものではない。この分析のためには、供給面もみなければならぬ。三つの要因が、伝統的な兵器供給国(アメリカ、旧ソ連、フランス、イギリスなど)からの供給を制限しているように見える。原因の一番目は、旧ソ連が増加した需要の大きなシェアを確保する一方で(特にアフリカにおいて)、中国、エジプト、イラクの元からの市場で手痛い後退を経験し、ソマリアのような余り知られていない国々でもシェアを減らしていることだ。

対照的に、アメリカの政府は武器輸出のモラルの問題で常に国民との論争に巻き込まれていて、特にベトナム戦争後は論争が激しくなった。現在、アメリカ議会が武器輸出規制を決議した例は多数ある。たとえばサウジアラビアやヨルダンへの輸出規制などだ。あるいは、海外に引き渡された兵器の使用を厳しくチェックする例も多い。たとえば、韓国と台湾での使用規制がある。

西ヨーロッパに目を移すと、イギリスとフランスは、初めは両国の旧植民地だけに武器を供給していたが、最近では新旧の武器輸出国によ

る激しい競争に参加している。特にフランスは熱心で、商業的、そして経済的理由から、公然と武器を輸出している。

それにもかかわらず、武器の需要に比べて、全体の供給は一九七〇年代に減少した。これは、アメリカがカーター政権時に実施した、自主的な武器輸出規制に一因がある。あるいは、エジプトのように、自国への兵器供給国を変えた結果でもあった。

在来の武器供給国からの供給を制限している二番目の要因は、開発途上の国々が、米ソの二超大国とその同盟諸国による武器の輸出禁止にしばしば悩まされたことである。経済的には、供給側の自主規制であるこの輸出禁止令は二つの影響をもたらす。一つは、輸出禁止が効果的であればあるほど、途上国の武器調達コストが高くなることだ。

輸出禁止は、武器の市場価格の上昇か、市場外での武器調達コストの増加のどちらかをもたらす。ここでいう市場外とは、武器の密輸入や、産業スパイ、武器と生産技術の盗み、ブラックマーケットなどを指

す。価格上昇と市場外調達のいずれのケースにおいても、経済的に、途上国の武器国産化を促す。つまり、武器供給側の輸出禁止措置によって、武器価格が国産化コストを上回りはじめると、途上国側に国産化に踏み切る心理が働く。

この輸出禁止がもたらすもう一つの影響は、武器の供給パイプを多様化させることである。すなわち、一つの武器供給源から複数の供給源に切り替える国が増え、開発途上諸国のニーズに応える新しい武器供給国が効果的につくり出されることにな

第三の要因は、アメリカの軍事援助政策が、七〇年代に無償援助から借款制度に変わったことである。七〇年度の初期までは、兵器購入のための無償資金供与がほとんどだったが、七〇年代後期には、借款に取って代わられた。この傾向は八〇年代にも続いた。旧ソ連もまた、軍事援助を無償資金供与から借款に切り替えたようだ。経済的には、このような政策変更は、武器輸入のコストを効果的に上げ、その結果、武器国産化のコストを相対的に低下させるか

ら、国産化を促進させることにな

武器の需要と供給を正確に数量化することは、不可能ではないが、一般に、第三世界における需要が、在来の武器生産国からの供給をはるかに上回っている印象がある。そのために、武器市場に量的なギャップが生まれ、新興の供給勢力(工業国ではスウェーデン、オーストリア、フィンランド、ニュージーランドなど。途上国ではブラジル、ユーゴスラビア、ポルトガル、シンガポール、中国、台湾、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、北朝鮮などが、そのギャップを埋めることになる。従って、世界の武器輸入に占める開発途上国のシェアは、七三年から八二年の間に約一〇%も伸びる一方で、伝統的供給国のアメリカと旧ソ連のシェアは約八〇%から五〇%以下に落ちた。

新興勢力台頭

新しく市場に参入してきた国々は、単なる開発途上国の集まりではない。この新興勢力は、他の開発途上国への武器供給に大きな役割を果

困った社長

おたくの社長はどのタイプ

経営コンサルタント 鈴木慎哉

各社の社長を「創業」「二代目」「サラリーマン」の3タイプに分析。ヒラ社員の目線で「いい社長」「悪い社長」をズバリ判定する

●定価1400円(税別)

毎日新聞社

100-51 東京都千代田区一ツ橋1-1 振替東京4-56534

から七八年には一カ国へと確実に増えていった。

アンゴラ、ナミビア、アフガニスタンでの戦争終結、イラン・イラクの停戦、それに八〇年代中ごろから終わりにかけての世界的な不況が重なって、開発途上国の武器需要は弱まった。この傾向は、韓国やブラジルなどの武器輸出を減少させた。その結果、八〇年代後半にはブラジルの戦闘機メーカーは倒産状態に陥った。このように、様々な角度から検討するまでもなく、基本的な需給関係が国際武器市場で大きな役割を果たしていることが分かる。そして九〇年代の市場動向を形づくっているのも、この需給関係である。

現在、東ヨーロッパを襲っている変化の嵐は、この地域を分裂させて、いろいろな独立小国家を誕生させている。これに伴って、兵器の需要も伸長するものと思われる。同様に、世界経済が上向き傾向になれば、開発途上国の経済も好転するから、新しい兵器需要も恐らく増えるだろう。では、九〇年代に予想されるこのような新需要に誰が応えるのだろうか。

欧米諸国では、武器輸出の禁止を求める市民運動が年ごとに活発になってきている。そのために、新興の武器供給国である中国、台湾、インドネシア、韓国、シンガポール、ブラジルなどが、多分、八〇年代の初めのように、新規の客を求め武器市場の隙間に参入すると思われる。この需給関係の考察から引き出せる一つの基本的結論は、武器の需要があるからといって、すぐに供給を規制する政治的な措置をとるのは不適当だ、ということである。国によつては、武器の供給を是とするところもあるからだ。

解決は需要サイドから
不幸にも、核弾頭ミサイル削減協定と、国連が提案している兵器の移転を透明にする国連報告制度の創設は、主に供給面に影響を与えることになりそうである。それは、伝統的な武器供給国の武器輸出を抑え、その結果、新興の供給国による武器市場への参入を促すことになる。私は逆に、このような市場問題を政治・経済の両面から解決するためには、

需要サイドから手をつけるべきだと思っている。すなわち、紛争による武器需要を減らす方法である。
IMF（国際通貨基金）、世界銀行、日本とドイツは、対外援助額を途上国の軍事支出との見合いで決めることを検討しはじめた。しかし、この方法は武器の需要を減らすには十分でないように思える。なぜならば、すべての途上国は自国の安全保障のために兵器を保有する正当な権利をもっているからだ。
さらにもう一つ考えなければならぬことは、比較的豊かな途上国は、自国の安全を確保するために、経済援助をあきらめても、外国からの軍事援助に頼る可能性があることである。反対に貧しい国々は、外国の援助を得るために、軍事支出を減らせない理由として自国の安全保障問題を絶えず口にする可能性もある。従って、対外援助と途上国の軍事支出を結びつけるには、何らかの安全保障条約によって、他国からの軍事的脅威が解消されていない限りならぬ。その時に限って有効であることを前提にしなければならぬ。

これをもう少し明確にするために付け加えると、もし、国際武器市場が拡大しつづけるという現状を変えたいと望むなら、武器需要を減少させることを考えなければならぬ。そのためには、適切な世界安全保障体制をつくり、その下で、武器貿易の縮小という目的のために努力をしなければならぬ。私には、この仕事こそが、九〇年代における世界の安全保障問題を解決するための大きなチャレンジだと思えてならない。
（訳 西村 晴雄
英文毎日大阪編集部）

これをもう少し明確にするために付け加えると、もし、国際武器市場が拡大しつづけるという現状を変えたいと望むなら、武器需要を減少させることを考えなければならぬ。そのためには、適切な世界安全保障体制をつくり、その下で、武器貿易の縮小という目的のために努力をしなければならぬ。私には、この仕事こそが、九〇年代における世界の安全保障問題を解決するための大きなチャレンジだと思えてならない。
（訳 西村 晴雄
英文毎日大阪編集部）

人間の傲慢を象徴するバベルの塔のように、現代のバブルの塔も音をたてて崩れた。あとに残ったものは……。



決定版

資産デフレの検証

エコノミスト

臨時増刊 毎日新聞社
発売11 定価950円(税込)

資産デフレと景気

原田和明/高橋乗直/高木 勝/金森久雄

信用秩序とは

堀家文吉郎/飯田経夫/朝倉孝吉/津田和夫/内橋克人/佐高 俊/吉置 勝

90年代の株価と証券経営

田邊孝則/下村政史/松本和男/二上季代司/首藤 恵 ほか

金融システム動揺下の銀行再編

及能正男/井上 裕/平石裕一/水野隆徳/浜 矩子 ほか

地価のジレンマ

堀内昭義/岩田規久男/リチャード・クー

揺らぐ生保

茶野 努/岡部真治 ほか

銀行、証券匿名座談会

図で見るバブル経済

演劇太平記

【全6巻】

北條秀司

演劇界の巨星が、名舞台の裏話や懐かしい名優たちとの交流と激動の昭和を綴る日本演劇史 ●定価11200円
各1648円41854円51800円62500円(税込)千各310

毎日新聞社 池100-51 東京千代田一ツ橋1-1 振替東京4-56534